

評論 2004年の北海道経済

1月●中高一貫教育と北海道

武川 一彦

2004年1月5日付の『北海道新聞』は、「札幌市教委、市立の中高一貫校——08年度にも首都圏並み受験教育」という見出しで次のように報じている。

札幌市教委は4日までに、6年間の中高一貫教育を行う「市立中等教育学校」を、早ければ2008年度に開校させる方針を固めた。新年度に市教委内に検討チームを設置し、学校のあり方などの詰めに入る。首都圏では公立の進学高を核に大学受験を念頭にした中高一貫校を開設する動きがあり、市教委の検討もこうした流れを考慮に入れたものになりそうだ。

この2日後には函館市教育委員会が併設型の中高一貫教育校の導入を計画していることも報じられ¹⁾、これまで慎重に実施されてきた北海道の中高一貫教育が大きく動き出すかのように思われた。しかし、その後の経緯を見ると必ずしもこれらの報道のようには推移していない。札幌市と函館市の状況については後述すること

とし、まずは北海道における中高一貫教育のこれまでの動向を概観する。

中高一貫教育は1998年6月に学校教育法が改正され、1999年4月より実施が可能となっている。中高一貫教育には、中等教育学校、併設型の中学校・高等学校、連携型の中学校・高等学校という3つの実施形態²⁾があり、学校の設置者が地域の実情等を踏まえながら選択的に導入するものである。

北海道においては、2000年度に函館ラ・サール高校と立命館慶祥高校を設置するそれぞれの学校法人が中学校を新設して、併設型の中高一貫教育を開始している。私学における中高一貫教育の実施状況を表-1に示すが、中学・高校ともに既設であった2001年度の北嶺と藤女子を除く5校は、いずれも中学校を新たに設置して併設型の中高一貫教育校となっている。このような私学の動向は「一定の水準の学費負担に耐えられる層を対象に、進学実績で生徒確保を図ろうとするもの」と指摘されている³⁾。

次に公立中高一貫教育の動向を見ていく。北海道教育委員会は2000年3月の『中長期の展望

表-1 北海道内私立学校での併設型中高一貫教育実施状況

開始年度	学 校 名
2000	函館ラ・サール中学・高校、立命館慶祥中学・高校
2001	北嶺中学・高校、藤女子中学・高校
2003	札幌日大中学・高校
2004	双葉中学・高校
2005(予定)	武修館中学・高校

評論 2004年の北海道経済

に立った高校配置の在り方（報告）』において、「中高一貫教育は6年間のゆとりある学校生活の中で、計画的・継続的な教育指導を展開し、生徒の個性や創造性を伸ばすことや地域との結びつきが強まることが期待できることから、比較的導入しやすいと考えられる連携型の中高一貫教育を早期に導入することが必要である」とし、同年6月の『公立高等学校配置の基本指針と見通し』では、「地元の高等学校へ進学する割合が高く、近隣の市町村との間で生徒の出入りが比較的少ない郡部で、中学校と高等学校の間で連携した教育実践が進められている地域を基本として」2002年度を目途に連携型の中高一貫教育を導入する方針を示している。そして表-2に示すように、2002年度から北海道内公立学校においては連携型の中高一貫教育が実施されている。

このように連携型の中高一貫教育は郡部の小規模校を中心に着実に導入されてきている⁴⁾。残る2つの実施形態、中等教育学校と併設型の中学校・高等学校についてはどうであろうか。先にふれた『公立高等学校配置の基本指針と見通し』では、「生徒の学校選択の幅を広げる観点から……連携型の実践を踏まえ、高校の再編などを行う中でモデルとなる」北海道立中等教育学校を2007年度までに設置できるよう検討するという方針が示される。他方、併設型については北海道立の中学校がないことから「高等学校を設置している市町村での導入を促進する」

とされている。

2003年5月北海道教育委員会は中等教育学校を2007年度登別市に開設することを決定する⁵⁾。登別市に設置する理由は次のように述べられている⁶⁾。

中等教育学校を登別市に設置することにつきましては、高等学校の再編が見込まれる地域であること、今後の市町村での設置促進のため、道立モデル校といたしまして、登別市のように市町村立高等学校を有しない地域での設置が望ましいこと、同一学区を構成する室蘭市を含め、複数の高等学校と中学校が存在し、生徒の学校選択の幅の拡大が図られること、室蘭市や苫小牧市など多くの地域から通学可能な交通利便地であること、登別市における市民各層を挙げた活発な誘致期成会活動など地域からの強い熱意が寄せられていることなどから、登別市に中等教育学校を設置することとしたところでございます。

学校選択の余地が少ない郡部で地域内の中学と高校との交流等により教育の充実を図ろうとする連携型の中高一貫教育校とは対照的に、ここでは生徒の学校選択の幅を広げる観点が重視されている。この中等教育学校の詳細はまだ明らかにされていないが、英語を中心とする外国語教育を重視した国際理解教育を柱とし、1学

表-2 北海道内公立学校での連携型中高一貫教育実施状況

開始年度	地区名	学 校 名
2002	上川	上川町立上川中学と北海道上川高校
2003	上ノ国 鶴川 鹿追	上ノ国町立上ノ国中学と北海道上ノ国高校 鶴川町立鶴川中学と北海道鶴川高校 鹿追町立鹿追中学・瓜幕中学と北海道鹿追高校
2004	えりも	えりも町立えりも中学と北海道えりも高校
2005(予定)	長万部 湧別	長万部町立長万部中学と北海道長万部高校 湧別町立上湧別中学・湧別中学・湖陵中学と北海道湧別高校

評論 2004年の北海道経済

年2学級・全生徒数は480人で自宅通学が可能な胆振管内の範囲を学区とするが、寄宿舎を設けて定員の一定数は学区外から募集するという⁷⁾。中等教育学校に対しては法制化の時点から、6年間一貫のゆとりある継続した教育への期待がある反面、受験競争の低年齢化やエリート校化が懸念されている。入学者選抜の方法や通学区の設定等がどのようになるのか、今後注目しなければならない。

北海道においては中高一貫教育の導入に際して、生徒数の減少に伴う高校再編の動向が大きな要因になっていることにも注意しておかなければならない⁸⁾。連携型の中高一貫教育が実施されている高校はすべてが1学年2学級(「特例2間口」を含む)の小規模校である。高校を存続させるという思いが連携型へ移行するに際しての大きな力になっていると思われる。対照的に、登別市の場合には市内に2校ある高校を統合して1校に削減することが決められている。中等教育学校の設置はその見返りであるという見方もあながち否定はできないであろう。

はじめにふれた函館市も同じような状況にある。函館市教育委員会は2004年1月に『函館市立高等学校の統合について(案)』を発表した。市内には公立高校5校があるが生徒数の減少により4校に再編しなければならない。道立高校3校は存続させ市立高校2校を2007年度に統合するというものである。統合された市立高校は2008年度以降単位制を導入し、中高一貫教育については引き続き検討するとされている。

最後に札幌市の状況を見ておきたい。冒頭に引用したように、札幌市教育委員会が進学を重視した中等教育学校を設置する方針を固めたことが報じられている。しかしながら、今日に至るまで市教育委員会から正式な発表は行われていない。市議会でもこのことが取り上げられたが、市教育委員会の答弁は「中高一貫教育につきましては……期待される効果や懸念がありま

すことから、札幌市における中高一貫教育の理念や教育内容、さらには、生徒の減少に応じた公立高校の適正配置や施設のあり方などの課題につきまして、さまざまな角度から検討し、導入の是非について判断をしまいたいと考えているところでございます⁹⁾」と検討中であることを述べるにとどまっている。

〈注〉

- 1) 『北海道新聞』2004年1月7日。
- 2) 中等教育学校は、1つの学校として一体的に6年間の中高一貫教育を行う新しいタイプの学校である。併設型の中学校・高等学校は、中等教育学校よりも緩やかな設置形態であり、高等学校入学者選抜を行わずに同一の設置者による中学校と高等学校を接続する。連携型の中学校・高等学校は、既存の市町村立中学校と都道府県立高等学校が、教育課程の編成や教員・生徒間交流等連携を深める形で中高一貫教育を実施する。
- 3) 横井敏郎・他「私立中高一貫教育の現在」『公教育システム研究』第3号、2003年、25ページ。
- 4) 北海道の連携型中高一貫教育校を対象とした研究としては、横井敏郎・他「連携型中高一貫教育の実像——北海道上川町における中高一貫教育実践——」『公教育システム研究』第2号、2002年がある。上川町中高一貫教育推進委員会・北海道高等学校教育経営研究会編著『豊かな中高一貫教育を創る』学事出版、2004年も参照されたい。
- 5) 『北海道新聞』2003年5月23日。
- 6) 平成15年第2回定例会北海道議会予算特別委員会第2分科会会議録、平成15年7月29日。
- 7) 同上。
- 8) 北海道の中学卒業生数は1988年の92,222人をピークに減少に転じ、1998年に一時増加したが1999年以降はまた減少している。2007年には約53,600人にまで減少する見込みである。
- 9) 平成16年第1回定例会札幌市議会会議録(第3号)、平成16年3月2日。

(経済学部助教授)